



平成 22 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 日清医療食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 村 田 清 和
(JASDAQ・コード4315)
問合せ先 常務取締役総務本部長 織 田 和 彦
TEL 03-3287-3611

株式会社日京クリエイトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 31 日開催の取締役会において、株式会社日京クリエイトの株式 90.0% を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式の取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 10 条第 2 項に基づく届出が受理されることを条件としております。

記

1. 株式の取得の目的

当社は、ヘルスケア向け給食を中心に給食受託業務に特化した企業であり、全国に約 6,000 件（連結）の受託先を有する業界のリーディングカンパニーであります。

しかしながら、給食事業を取り巻く経営環境は、事業所給食市場の縮小、競争環境の激化など今後も厳しくなると予測されており、今般の株式取得によって当社グループの事業所給食部門を強化することが目的であります。

株式会社日京クリエイトは、昭和 41 年 1 月、株式会社日立製作所の子会社として設立され、事業所給食事業を中心に全国展開する大手企業であります。今後は両者の得意分野を活かしたシナジーをあげ、総合給食企業としての事業基盤を確立して参ります。

2. 異動の方法

本件の対象会社である株式会社日京クリエイトは、平成 22 年 4 月 1 日に現株式会社日京クリエイト（以下、「現日京」という）の 100%子会社（受皿会社）として新設され、平成 22 年 6 月 1 日に現日京の給食事業等（現日京の介護事業以外の事業）を吸収分割により承継する予定です。当社は、現日京より株式会社日京クリエイトの株式 90.0%を取得する予定です。

3. 異動する子会社（株式会社日京クリエイト）の概要

※上記の通り株式会社日京クリエイトは新設会社であるため、以下に記載しております。

(1) から (9) は現時点での予定であります。

(1) 商 号	株式会社日京クリエイト
(2) 本 店 所 在 地	東京都品川区南大井 6 丁目 16-19
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 和晴
(4) 主な事業の内容	給食受託業務、食品の製造販売
(5) 資 本 金 の 額	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 4 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	現日京 100.0%
(8) 当社と当該会社との関係等	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者について該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態 (現日京 給食事業等の平成 21 年 3 月期および平成 21 年 9 月中間実績を記載しております。)			
	平成 21 年 3 月期		平成 21 年 9 月 30 日
売上高	33,296	純資産	5,085
営業利益	738	総資産	10,540
経常利益	761		

(単位：百万円)

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	株式会社日京クリエイト
(2) 本店所在地	東京都千代田区鍛冶町一丁目 8 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 和晴
(4) 主な事業の内容	給食受託業務、食品の製造販売
(5) 資本金の額	10 億円
(6) 設立年月日	昭和 41 年 1 月 22 日
(7) 純資産(平成21年3月期)	6,054 百万円
(8) 総資産(平成21年3月期)	20,298 百万円
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日立製作所 55.3% 中央商事株式会社 40.5% 株式会社日立ライフ 4.2%
(9) 当社と当該会社との関係等	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者について該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 0 個) (所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	180 株 (議決権の数 180 個) (取得価額 95 億 40 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	180 株 (議決権の数 180 個) (所有割合 90.0%)

(4) 取得価額の算定根拠

公平性と妥当性を期すため、独立した第三者が算定した平成 21 年 9 月末時点の財務諸表を前提とした修正純資産法、及び将来的な収益力を見積もって株式を算定する DCF 法などによる評価を基に協議し算出したものであります。

6. 日程

- (1) 平成 22 年 3 月 31 日 取締役会決議
- (2) 平成 22 年 3 月 31 日 株式売買契約書締結
- (3) 平成 22 年 6 月 1 日 株券受渡期日(予定)

7. 今後の見通し

業績への影響について、平成 23 年 3 月期のこれによる売上高増加額は、約 250 億円と見込んでおりますが利益影響額につきましては、現在精査中であり確定次第お知らせいたします。

以上